

# 平成20年度主要な政策に係るモニタリング調書

政策所管（政策評価担当）部局課室名 情報通信政策局情報通信政策課

情報通信政策課、情報通信利用促進課

情報通信作品振興課、情報流通高度化推進室

総合通信基盤局電気通信事業部データ通信課

総合通信基盤局電波部移動通信課

評価年月 平成20年7月

## 1 政策等

### 〔政策名〕

政策11 情報通信技術高度利活用の推進

### 〔政策の基本目標〕

社会・経済のICT化の推進及び安心・安全な利用環境の整備等によるICT利活用の促進により、ユビキタスネット社会を実現する。

### 〔次回評価実施予定年度〕

平成22年度

## 2 指標等の進捗状況

### ○「あらかじめ目標(値)を設定した指標」

指標等	目標値	目標年度	分析の視点	17年度	18年度	19年度
ベンチャー企業に対する助成の成果（事業化率）	18～20年度に助成した案件の平均事業化率が70%	22年度	ニュービジネスの創出状況を示すものとして主たる実施手段であり、且つ測定可能な「事業化率」を採用。目標値としては、ベンチャー助成金及びインキュベーション助成金の事業化率の現状を勘案し、実現可能な水準に設定。	—	25%	40%
テレワーカーが就業者人口に占める割合	2割	22年度	「IT新改革戦略」、「経済財政改革の基本方針2007」、「テレワーク人口倍増アクションプラン」に掲げる政府目標を達成しているかどうか	10.4%	—	—

指標等	目標値	目標年度	分析の視点	17年度	18年度	19年度
「インフラ協調による安全運転支援システム」の実用化に向けた成果の活用状況	成果の活用	21年度	「IT新改革戦略」（IT戦略本部、平成18年1月）において、「インフラ協調による安全運転支援システム」の2010年からの実用化が目標とされていること。	—	—	19年度に実施した実証実験の成果を活用し、平成20年度の実証実験を実施予定。
実証実験の状況	システムの実証	19年度	コンテンツの流通の促進に資するためのシステムの実証が進んでいるか。	—	—	情報通信審議会デジタル・コンテンツの流通の促進等に関する検討委員会において具体的な検討を進めている。
	実証実験等の実施	22年度	公共目的等の大容量コンテンツ等を効率的に配信するための実証実験及び利用促進のための普及・啓発活動の実施。	—	—	通信事業者、配信事業者、コンテンツホルダ等の参加のもと、効率的に配信を行うための複数の実証実験及び普及啓発活動を実施し、課題を抽出。

指標等	目標値	目標年度	分析の視点	17年度	18年度	19年度
情報通信分野 の研修受講者 数	13,000 人 (平成 16年度 ～平成 19年度 までの 累計)	19年度	事業の推進により、情 報通信分野の専門的 な知識及び技能等を 有する人材の育成が 図られているか。	2,411人	2,677人	2,564人
字幕付与可能 な放送時間に 占める字幕放 送時間の割合	100%	19年度	聴覚障害者が放送を 通じて情報を取得し 社会参加していく上 で不可欠な字幕放送 が拡充されているか。	65.9% ※民放キー5局平均	77.8%	89.0%

### 3 その他特記事項

特段なし

